

# 農のかけ橋

2026.3



司法書士会からは八田会長(中央左)と荘司副会長、高垣信介常任理事、池田智史理事が出席

## 所有者不明農地の解消へ相互連携協定を締結＝県農業会議、県司法書士会

新潟県農業会議（石山章会長）と新潟県司法書士会（八田賢司会長）は3月9日、新潟市の県司法書士会館で「所有者不明農地の解消と利用推進等に関する相互連携協定」を締結した。

県内には相続未登記農地が15,201㌥（農地面積の8.1%）あり所有者不明農地の拡大への懸念があることから、所有者不明農地の解消と利用推進、農業者の相続・事業継承等の支援による未然防止に両者が相互に連携・協力して取り組んでいくもの。所有者探索を農業委員会と司法書士が連携して行い、所有者不明農地の貸借を行う制度を活用するなどの成果が期待される。

農業会議・石山会長は「地域計画・目標地図の実現とブラッシュアップに取り組んでいるが、所有者不明農地や相続放棄された農地が担い手への権利移動に支障が生じている事例があり、司法書士会との連携協定の締結は心強く、またありがたいと感じている」と挨拶した。

また、司法書士会・八田会長は「所有者不明農地の解消にむけた責任を共有した重さを実感している。会員へ周知を行い組織として動き、新しいページの第一歩として歩んでいきたい」と語っていた。

なお、農業会議では7年度に新潟市、長岡市、上越市の各農業委員会において司法書士の協力を得て、「所有者不明農地対策事業」に取り組み、その成果を取りまとめ周知することになっている。また同事業は8年度も県内4市町村で取り組む予定にしている。

## 農業委員会の活動事例

## 地域計画のブラッシュアップに向け「農地農業相談会」を開催＝阿賀野市農業委員会＝

阿賀野市農業委員会は昨年10月から今年1月までの4ヶ月間、同市役所笹神支所特設会場で令和7年度に利用権設定の契約更新を迎える農地の所有者と耕作者を対象に「農地農業相談会」を開催し、農地貸借の更新手続き（※）を行った。

令和7年3月に策定した「地域計画・目標地図」のブラッシュアップに向けた取り組みの一環で、「目標地図」を確認したうえで契約の更新手続きを行うもの。その他に契約を更新せず離農、規模縮小を考えている耕作者の相談を受け、新たな耕作者とのマッチングに向けた取り組みや、新規参入希望者からの相談、また、タブレットを使った農地一筆毎の土地利用意向調査を行った。



写真：相談者は①受付②申出書記載③申出書提出  
④相談の順に会場を回る

12月末まで期間満了分を10月2日から15日まで、8年2月満了分を11月10日から20日まで、8年5月末満了分を12月8日から18日までの3期に分け、さらに12月の相談者の契約手続きを1月14日から26日まで行い、1日を午前午後の半日ずつ1コマとして夜間開催も含め81コマ、38日間に渡り開催した結果、相談実績は延べ722件を数えた。基本的には旧町村単位の4地区に分けてコマ割りをしたが、全地区を対象としたフリー相談日も設けた。

農業委員、農地利用最適化推進委員は、担当地区ごとに1コマ1～2人ずつが出席、申出書提出への対応や、マッチングシート、タブレットによる一筆調査に対応した。委員の中には担当地区に関係なく割り当て以外の日にも応援に駆けつける委員もいた。

今回の取り組みは地域計画のブラッシュアップの他にも「普段の活動では実務的な手続きに係わることが少ない農業委員、推進委員も相談会の中で自らが実務に係わることで、手続きの仕組みを知ることができ地元で相談を受けたときにスムーズな対応ができるようになる」という効果につながっている。

※改正前の農業経営基盤強化促進法による「農用地利用集積計画」が終期を迎え、中間管理事業による「農用地利用集積等促進計画」で新たな契約を結ぶものであるが、耕作者の変更はないため「更新」という表現を使っている。

## ◎意向把握と協議の場を継続しよう

令和7年4月末時点で全国1,615市町村、18,894の地域計画が策定された（県内では29市町村で226地域計画）。昨年10月現在の農林水産省の資料によると、「将来の受け手に集約化」は1割にとどまり、残りの9割についてはブラッシュアップが必要」「地域計画は一度作って終わりではなく、継続的に見直すもの」とブラッシュアップの必要性を訴えている。

ブラッシュアップの取り組みについては①市町村が中心となって関係機関・団体と一体となって推進体制を整備し、②将来の地域農業の在り方や目標地図をベースとした調整など目的やテーマを明確化した上でできるだけ多くの協議を開催。③協議の場へは若者や女性、地域外の担い手など多様な関係者にも参加を呼びかけることが挙げられている。

## ブラッシュアップに向けた農業委員会の役割

- 農地所有者等の意向把握と現況地図の作成・更新  
農地の出し手と受け手の意向把握を十分に行い、当該意向を踏まえた現況地図の作成
- 協議の場における具体的な取り組み  
現況地図を用いて協議し、その結果を目標地図の素案に反映。また、より多くの関係者の参加を促すための声掛け等も積極的に実施
- 目標地図の素案の更新・提出等  
把握した意向や協議の場の検討を踏まえて目標地図の素案を更新する。
- 地域計画の実現のための取り組み  
農地の集約化に向けた土地利用調整を行い、農地中間管理機構への利用権設定の促進

## ◎第2回市町村農業委員会活動推進研修会を開催＝新潟県農業会議＝



新潟県農業会議は2月9日、新潟市の新潟ユニゾンプラザで今年度2回目となる農業委員会活動推進研修会をオンライン併用で開催し、農業委員ら約240人が参加した。

研修は3項目あり、初めに県地域農政推進課の矢木沢直樹参事が「地域計画のブラッシュアップに向けた取組と実行について」と題して講演(写真)。矢木沢参事は「担い手の意向が十分に反映された地域計画はまだまだ少ない。県もサポートしていくので実現に向けてブラッシュアップをお願いしたい」と述べた。

続いて、県農業総務課の岩城信副参事が農業委員への女性登用の現状について説明を行い、女性登用のさらなる理解・協力を呼び掛けた。

最後に米政策研究の第一人者である岐阜大学名誉教授で現在、日本国際学園大学教授の荒幡克己氏が「令和米騒動－天災と人災の複合、その要因分析と今後の展望－」と題して講演した。今回の騒動の要因や東日本と西日本の産地の動向の違いなど、長年現地を調査してきた荒幡教授の分かりやすい解説に参加者は聞き入っていた。

参加者からは「広い視点を学ぶことができ、大変有意義だった」と言った声が聞かれた。

令和7年度全国農業委員会会長代表者集会

全国農業会議所が主催する令和7年度全国農業委員会会長代表者集会が11月27日、東京都の文京シビックホールで開催された。新潟県からは農業委員会会長をはじめ32人が参加した。

集会では「令和8年度農業委員会関係予算の確保及び新たな基本計画の実現と農業構造の転換の推進に向けた要請」が決議され、全国農業会議所・国井正幸会長から鈴木憲和農林水産大臣に対して要請書が手渡された。(写真右)



また、地域計画の実現とブラッシュアップに向けた取り組みの推進をはじめとする農業委員会活動の申し合わせを決議した。

さらに地域計画の策定と実現、見直しの活動事例を、富山県入善町、長野県長与町、群馬県明和町の各農業委員会会長から報告があった。

集会に先立ち新潟県の農業委員会会長は3班に分かれ、11月5日に開催した令和7年度新潟県農業委員会大会で決議した「農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請」などを県選出国會議員に対し要請した。

令和7年度農業者年金加入推進セミナー

全国農業者年金連絡協議会と全国農業会議所が主催する令和7年度農業者年金加入推進セミナーが昨年11月26日に、東京都・銀座プロッサムで開催され、新潟県から農業委員会北蒲原郡市協議会など6人が参加した。

研修①では独立行政法人農業者年金基金・黒田夏樹理事長が「農業者年金制度と加入推進」について説明。直近の加入状況と農業者年金制度の概要に加え、新規加入者へのアンケート結果を使い、戸別訪問など情報発信の大切さについて説明した。

会場からはメリットなど米情勢を反映した農業者年金への関心の高さから、実際の加入推進活動に基づいた質問が出されていた。

研修②では農業に特化した社会保険労務士として活躍する京都府の橋本将詞社会保険労務士が「農業経営を支える労務管理と農業者年金の活用法」について説明した。農業においても近年雇用が拡大する中で、従業員募集、雇用契約など労務管理について説明した。また公的年金制度について自らが経験した事例をもとに、年金制度の教訓として「知ると知らんでは大違い。知識として知っておいて損はない。腹も立たない」「年金は、一人一人の歴史です。同じ方はおられません。自らの年金は、納得するまで自分で調べる」と「知ること」「調べること」の2つを挙げていた。

また、加入推進事例を報告した北海道富良野市農業委員会・杉村鉄也会長もより多くの人に農業者年金を知ってもらう戸別訪問の重要性を挙げるとともに「未加入者の情報は各地域の農業委員がよく知っている。個々の状況に応じた勧誘をすることが大切」と語っていた。



新規加入目標を達成！！

令和7年度農業者年金新規加入目標（新潟県）を目標達成しました。

加入推進部長をはじめ農業委員、推進委員、事務局の皆様にご感謝申し上げます。

農業者年金加入推進

令和8年3月4日発行の加入推進ニュースによると県内の令和7年度農業者年金新規加入者数が67人を数え目標の63人を超えた。当県の目標達成は平成29年度以来8年ぶり。重点対象の青年農業者は36人（目標34人）を、女性農業者は21人（目標17人）とそれぞれ目標を達成した。7年度もあと1か月を残し、さらなる上積みが期待される。

達成の要因としては、米価上昇による農業所得の増大に伴い、「保険料の全額社会保険料控除の対象」というメリットの活用があげられる。また農業委員、推進委員らの戸別訪問やラジオCMやYoutubeを通じた周知活動も功を奏したと考えられる。

令和7年度新規加入状況（2月末現在）

区分	新潟県		全国		備考
	新規加入者数(人)	目標数(人)	新規加入者数(人)	目標数(人)	
全体	78	63	2,292	2,828	
青年	36	35	1,111	1,625	
女性	21	17	849	1,025	

知ってほしい農業者年金制度

農業者年金への加入は通常加入と政策支援加入の2種類があります。政策支援加入は保険料補助という他に類を見ない制度ですが、農業者年金に20年以上加入することという要件があります。新規加入で政策支援加入するには39歳11か月がタイムリミットです。40歳未満の加入推進対象者には必ずお伝えください。

全国農業新聞 購読料改定のお知らせ

日ごろより全国農業新聞の普及推進にご協力いただき御礼申し上げます。この度、令和8年4月1日より、下記の購読料に改定させていただきます。

■新聞購読料（税込）：月額900円（現行月額700円）

■電子版購読料（税込）：月額700円（現行月額500円）

全国農業新聞の普及は農業委員会法6条3項2号「農業一般に関する調査及び情報の提供」の業務です。引き続きご協力をお願いいたします。

＝成功に向け県内農業者へ協力を呼びかけ＝



第28回（令和8年度）全国農業担い手サミットinにいがた」（主催・同実行委員会、全国農業会議所）が11月17日、18日に開催される。

全国の意欲ある農業の担い手が相互研鑽・交流を通して、農業経営の現状や課題について認識を深め、自らの経営改善と地域農業・農村の発展を目指すもの。県内外から約1,500人の担い手等が参加する予定だ。

大会テーマは「新潟で繋ごう未来の農業～食と農の大地で 夢の農業をを目指して～」。17日は新潟市・朱鷺メッセを会場に全体会を開催、その後同会場と長岡市の2会場で地域交流会、18日は県内各地で現地ツアーを行う。

県・農業団体・生産者組織などで行く実行委員会（竹内正彦委員長・県認定農業者会会長）が準備を進めている。竹内委員長は「多くの農業者から協力いただき初めて新潟県で開催するサミットを成功させたい」と語り、同実行委員会では趣旨に賛同する農業者や企業に協賛を呼びかけている。（全国農業新聞新潟版2月27日発行とのタイアップ記事）



第27回鹿児島大会では次回開催県として⇒ブースを設けて新潟県をPR

同実行委員会（事務局・県農業会議）では農業委員、農地利用最適化推進委員へ協賛を呼びかけ、すでに多くの農業委員、推進委員から協賛金を頂戴いたしました。たいへんありがとうございます。引き続き大会成功に向けご協力をお願いいたします。

編集・発行



一般社団法人 新潟県農業会議

〒951-8116 新潟市中央区東中通1-86-51 新潟東中通ビル4階  
TEL 025-223-2186(代) FAX 025-223-2401  
e-mail niikaigi@coral.ocn.ne.jp